

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

二．人の不幸の上に成り立つカジノ計画は、中止してください

１．国の認可条件でもある「住民への双方向の説明会」を府内すべての市町村で丁寧におこなってください。

（回答）

- 地域との双方向の対話の場として、区域整備計画等の説明と質疑応答に特化した「説明会」を、直接その場で質問したいという方のニーズにもお応えするため、参加者の利便性等も考慮し、令和５年度は府内各地域で合計５回開催しています。
- また、令和６年度も、説明会の開催にあたっては、参加を希望する方が参加しやすいよう、開催地域のバランスやアクセスの利便性等も考慮し、富田林市、大阪市、枚方市、岸和田市で合計４回開催したところです。
- 今後も、情報発信の内容の充実を図りながら、広報を実施し、府民・市民の理解が深まるよう取り組んでいきます。

（回答部局課名）

ＩＲ推進局 企画課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

- 二．人の不幸の上に成り立つカジノ計画は、中止してください。
2．ギャンブル依存症対策の進捗状況について教えてください。

（回答）

- 大阪府では、ギャンブル等依存症対策を総合的かつ計画的に推進するため、令和5年3月に「第2期大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画」を策定しました。
- 第2期計画では、若年層への普及啓発をはじめ、相談体制、医療機関体制、回復支援体制の強化等を基本方針としており、令和5年度には、第2期計画に基づき、新たに高校生向け予防啓発資材の作成、SNS相談の実施、医療機関向け簡易介入マニュアルの普及や民間団体等への補助金の拡充等を実施しました。
- また、令和6年3月には、学識経験者、医療機関、民間支援団体等の有識者で構成するギャンブル等依存症対策推進会議の意見を踏まえ、知事をトップとするギャンブル等依存症対策推進本部において実施状況の評価を行い、計画初年度である令和5年度においては、計画の目標値達成に向け、概ね順調に取り組んでいることを確認しました。

（回答部局課名）

健康医療部 保健医療室 地域保健課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

四．無駄な大型開発はやめて、地震、津波、台風、ゲリラ豪雨などの災害に強い安全なまちづくりをすすめてください。

七．市町村と連携してジェンダー視点での避難所（洋式トイレ・プライバシー・衛生用品など）の確保や避難ルートの整備をしてください。以下の質問に答えてください。

②住民の数に対応した避難場所・避難所は確保されていますか。不足の場合はどのようにされますか。

（回答）

○ 避難所等の指定については、災害対策基本法に基づき、各市町村が行っているため、府としては、市町村が作成している避難所マニュアルの指針となる「大阪府避難所運営マニュアル作成指針」を作成し、同指針において、「市町村は、被害想定調査によって得られた最大規模の避難者数の収容を可能とすることを目標に、必要数の避難所の指定を行う」と示しています。

○ 加えて、教育庁と連携し、府立学校を避難所として指定できるよう取組を進めています。

（回答部局課名）

危機管理室 災害対策課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

四．無駄な大型開発はやめて、地震、津波、台風、ゲリラ豪雨などの災害に強い安全なまちづくりをすすめてください。

七．市町村と連携してジェンダー視点での避難所（洋式トイレ・プライバシー・衛生用品など）の確保や避難ルートの整備をしてください。以下の質問に答えてください。

③何をどのように備蓄していますか（例えば、水・食品・生理用ナプキン・子どもや高齢者用おむつ・発電機・暖房など）また、備蓄されていないものや長期避難に必要な備品を入手する場合に、どこに何を依頼することになっていますか（例えば、段ボールベッド・トイレトレーラー・温かい栄養バランスのとれた食事など）

（回答）

- 大規模災害発生時の救援物資については、府と市町村で構成する大阪府域救援物資対策協議会で備蓄方針を定めており、府としては南海トラフ巨大地震を想定し、食料約 110 万食、子ども用と大人用をあわせて紙おむつ約 32 万枚、生理用品約 30 万枚などを備蓄しており、詳細は府ホームページにて公開しています。また、令和 6 年能登半島地震を踏まえ、洋式水洗トイレの備蓄を進めるなど避難所の生活環境の向上のための取組を進めています。
- その他、避難所で必要となる物資などの調達のため、段ボール事業者、キッチンカー事業者、大手スーパー等と防災協定を締結し、災害に備えています。

（回答部局課名）

危機管理室 災害対策課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

四. 無駄な大型開発はやめて、地震、津波、台風、ゲリラ豪雨などの災害に強い安全なまちづくりをすすめてください。

7. 市町村と連携してジェンダー視点での避難所（洋式トイレ・プライバシー・衛生用品など）の確保や避難ルートの整備をしてください。以下の質問に答えてください。

④防災計画に女性の意見が反映されていますか。

女性の意見が反映された避難所運営マニュアルはありますか。

（回答）

○ 大阪府の地域防災計画については、大阪府防災会議が毎年検討を加え、必要に応じて修正を行うこととしています。当該会議には女性の有識者や学識経験者が委員となっており、計画修正時にはそうした女性委員からの意見を反映しています。

○ 市町村向けの避難所運営マニュアル作成指針において、避難所担当職員は、男女混合が望ましいことや、避難所の運営責任者は女性と男性の双方を配置すべきこと、避難所運営委員会の委員に男女が共に参加することを記載し、女性専用のスペースを確保することや生理用品等は女性が配付するなど、女性のニーズに配慮した避難所運営を行うよう記載しています。

○ 引き続き、市町村の避難所運営マニュアルにも女性の視点を取り入れられるよう、様々な機会を捉え市町村に対し呼びかけていきます。

（回答部局課名）

危機管理室 防災企画課
危機管理室 災害対策課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目） 四．無駄な大型開発はやめて、地震、津波、台風、ゲリラ豪雨などの災害に強い安全なまちづくりをすすめてください。 七．市町村と連携してジェンダー視点での避難所（洋式トイレ・プライバシー・衛生用品など）の確保や避難ルートの整備をしてください。以下の質問に答えてください。 ⑤ 防災担当部署に女性職員はいますか。
（回答） ○ 危機管理室には、女性職員が 13 名います。
（回答部局課名） 危機管理室 防災企画課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

五. すべての子どもにゆきとどいた医療・福祉を

1. 子どもの医療費助成制度の一部負担金はなくしてください。所得制限なしで高校卒業（18歳）まで無料で受診できるよう、府の独自予算を増やしてください。また、子どもの医療費助成制度の国の制度化を求めてください。

（回答）

- 乳幼児医療費助成制度の一部自己負担額については、本来、未就学児であれば医療保険での自己負担が2割であるところを、本制度の助成対象者については、1医療機関あたりの負担額を1日500円以内に抑えて負担軽減を図っているところです。
- さらに、院外調剤での自己負担を徴収せず、1医療機関あたりの負担日数上限（月2日まで）や複数の医療機関を受診した場合の月額上限額も2500円に設定しており、今後も引き続き医療のセーフティネットとしての役割を果たしていきます。
- また、乳幼児医療費助成制度については、「医療のセーフティネット」と「子育て支援」の性格があり、府と市町村が共同で設置した研究会において、府と市町村の役割分担として、セーフティネット部分は府が基準設定、子育て支援は市町村が独自に制度設計と整理した経緯があります。
- こうした整理を踏まえ、医療のセーフティネットの観点から補助制度の再構築を行うとともに、新子育て支援交付金を創設して乳幼児医療費助成を含む子育て支援施策の充実につながるよう市町村支援を行っているところです。
- 府としては、引き続き乳幼児医療に係るセーフティネット部分の役割を果たすとともに、新子育て支援交付金により、市町村の子育て支援施策をバックアップしてまいります。
- 乳幼児医療費助成を含む福祉医療費助成制度については、全ての都道府県において実施されており、事実上のナショナルミニマムとなっていることから、国において制度を創設するよう、強く要望しているところであり、引き続きあらゆる機会を通じて要望してまいります。

(回答部局課名)
福祉部 子ども家庭局 子ども青少年課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府支部 ）

（要望項目）

七. 憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

1. 誰もが安心して受けられる医療と、国民健康保険制度を見直し充実を

- ③ 国民健康保険の「府内統一保険料」を撤回し、だれでも払える保険料になるように、大阪府独自の補助をふやしてください。

（回答）

- 人口減少、超高齢化が進展する中、市町村単位の国保の仕組みのままでは、10年後、20年後の府内市町村の保険料水準に大きな格差が生じることが見込まれることから、将来にわたって府域内の格差を是正し、「同じ所得、同じ世帯構成」であれば「同じ保険料額」とすることで、被保険者間の受益と負担の公平性を確保するとともに、保険財政の規模を大きくすることで、安定した財政運営を図ることを目的に、平成30年度に保険料率の統一を行い、6年間の激変緩和期間を設けて、令和6年度から府内の保険料率を完全統一しています。
- 国民健康保険制度は、国民皆保険を支えるナショナル・ミニマムであり、本来、国において、権限・財源・責任を一元的に担うことが基本です。その上で、国民健康保険制度は、法律に基づき国及び都道府県による公費負担の割合が定まっており、さらに国民健康保険料を引き下げるための法定外の一般会計繰入を実施することは、国民健康保険特別会計における収支の均衡を図る観点及び税の公平性の観点から適切ではないと考えており、大阪府として独自の財政措置を行うことは考えていません。
- 府としては、府と市町村国民健康保険特別会計の財源配分の見直しや府内市町村の国民健康保険特別会計の財源の一部活用等の財政調整事業の仕組みを構築したところであり、これらを適切に運用していくことで引き続き保険料の抑制・平準化に取り組んでいくとともに、制度設計に責任を持つ国に対して、万全の財政措置を講じるよう、引き続き要望してまいります。

（回答部局課名）

健康医療部 健康推進室 国民健康保険課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七. 憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

2. 安心して利用できる介護保険制度にしてください

- ① 介護保険の利用料を引き下げ、保険料・利用料の市町村への独自減免助成制度を大阪府として創設してください

（回答）

- 介護保険制度は全国一律の制度であり、制度における負担と給付のあり方や、低所得者に対する介護保険料、利用料の負担の軽減策については国において検討されるべきと考えています。
- 介護保険料については所得に応じた段階別の保険料率が設定されていることに加え、低所得者の保険料の負担軽減については、公費による支援が行われているところです。また、サービス利用料についても、高額医療合算介護サービス費について世帯の医療費と合算したうえで負担の上限を設ける制度となっており、低所得者に一定の配慮がなされています。
- 大阪府としては、こうした負担軽減について公費負担等介護保険制度の枠内において財政支援等を行っており、法定の負担割合を超えて、独自の減免制度を創設することは考えておりません。
- 介護保険の保険料負担及び利用者負担の軽減措置については、低所得者が必要なサービスを受けられるよう、国の制度として法令で明確に位置づけ引き続き制度のあり方を検討するとともに、施設利用に係る補足給付等の低所得者対策に要する経費について必要な財政措置を講ずるよう、国に対して適切な働きかけを行ってまいります。

（回答部局課名）

福祉部 高齢介護室 介護支援課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七. 憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

2. 安心して利用できる介護保険制度にしてください

- ② 入所施設待機者を解消し行き場のない高齢者をなくすために、年金の範囲で入所できる特別養護老人ホームなど施設・居住系サービスを大幅に拡充してください。

（回答）

- 特別養護老人ホーム等の介護保険施設等の整備については、市町村が地域の実情に応じて見込んだ整備意向を元に、地域密着型サービスは市町村介護保険事業計画において、施設・居住系サービスは大阪府高齢者計画において整備量を定めており、今後とも、計画で定めた整備目標を達成できるよう市町村と連携しながら計画的に取り組んでまいります。

（回答部局課名）

福祉部 高齢介護室 介護支援課

福祉部 高齢介護室 介護事業者課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府支部 ）

（要望項目）

七. 憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

3. 公立・公的病院の充実でいのちを守るために府としての役割を果たしてください。

①保健所をふやしてください。正規の職員として保健師など専門職員も増やしてください

（回答）

○ 保健所の体制については、地域保健法等の関係法令に基づき、府設置の保健所を9カ所、政令・中核市設置の保健所を9カ所の計18カ所設置しています。現在、府保健所においては、既存の保健所業務が業務過多とはなっておらず、また、関係法令に示されている管内人口など複数設置の基準を著しく超えてはいない状況です。

○ 保健所の人員については、毎年度、新たな行政需要や既存の業務の必要性などを十分に精査したうえで、業務の見直しや効率化を図りつつ、業務量に見合った適正な体制となるよう要望・協議を行っています。

○ 引き続き、保健所が必要とされる役割を十分に果たすことができるよう、適正な人員体制の確保に努めてまいります。

（回答部局課名）

健康医療部 健康医療総務課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七. 憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

4. くらし、環境と健康、食、文化を守るために府としての役割を果たしてください。

⑧府民の健康増進や社会参加の観点からなくてはならない、公営プールや公共施設をなくさないでください。住之江公園プールを存続してください。

（回答）

○ 住之江公園プールにつきましては、「大阪府財政構造改革プラン（案）」に基づき、平成 23 年度に、抜本的なあり方を検討した結果、「将来的には施設を廃止するものの、現在の施設が機能しなくなるまでは運用する。」方針となり、これまで、修繕を行いながら運用してきている状況です。

○ 現在、方針を定めた当時から 10 年以上が経過し、状況が変化していると考えられることを踏まえ、改めて、当時の検討項目である、広域性や代替施設の有無、収支の見込みについて、確認しているところです。

○ 昨年8月には、プール利用者に対してアンケートを実施し、「広域性」について確認しており、現在は、小学校へのヒアリングによる、学校プールなどの「代替施設」の確認や、公園利用者及び周辺地域の方々へのアンケート調査、企業等へのヒアリングによる「収支の見込み」の把握を進めています。

○ 引き続き、丁寧に確認を進めてまいります。

（回答部局課名）

都市整備部公園課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七. 憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

7. 道路の白線（路面表示）の引き直しや改修の予算をふやしてください。

（回答）

路面表示を含む道路の維持管理については、日常の道路パトロール等により交通安全上危険な箇所等の早期発見、早期対応に努めており、今後とも適切な路面標示の補修ができるよう、必要な予算の確保も含め、適切に対応していきます。

（回答部局課名）

都市整備部 道路室 道路環境課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

八. ジェンダー平等の大阪に

5. 性暴力救援センター・大阪SACHICOについて

①大阪府の責任（財政的・移転先を決める）で、性暴力救援センター・大阪SACHICOの存続に全力をあげてください。

（回答）

○ 性暴力救援センター・大阪SACHICOは、大阪府内唯一の支援センターであり、これまで国の交付金を活用して事業補助をしてきたところです。

○ また、来年度からの活動拠点についても、現在SACHICOと協議しながら、調整しているところです。

○ 引き続き、SACHICO及び協力医療機関等と連携しながら、切れ目のない被害者支援に取り組んでいきます。

（回答部局課名）

危機管理室 治安対策課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

八. ジェンダー平等の大阪に

5. 性暴力救援センター・大阪SACHICOについて

②公的な病院を拠点とするワンストップ支援センターを設置してください。国に対して、性暴力救援センターの設置を義務化するように求めてください。

（回答）

○ 病院を拠点としたワンストップ支援センターは、相談や支援のコーディネートを行うセンターが産婦人科医療を行う院内にあることで、1か所で支援が提供されるため、被害者の負担を軽減できる一方で、拠点となる病院にかかる負担が大きく、近年の医師不足や医師の働き方改革などから、持続可能性の点で課題があります。

○ ワンストップ支援センターのあり方については、関係部局と連携した庁内ワーキンググループにおいて検討を行うとともに、連携先となる機関等、外部の有識者も参画した検討会議を設置し、中長期的な課題についても、検討を進めていくこととしています。

○ 今後の状況を踏まえながら、必要に応じ、ワンストップ支援センターの設置の義務化や財政支援等、国への要望を検討していきます。

（回答部局課名）

危機管理室 治安対策課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

八. ジェンダー平等の大阪に

5. 性暴力救援センター・大阪SACHICOについて

③性暴力救援センター・大阪SACHICOも運営にかかる職員体制強化などの費用を保障してください。財政的な補助を拡充してください。

（回答）

○ 大阪府では、平成 29 年度から国の交付金「性犯罪・性暴力被害者支援事業」を活用し、性暴力救援センター・大阪SACHICOが行っている相談事業や同行支援等への補助を行っており、令和元年度からは、SACHICOが負担した法律相談の弁護士費用を、令和 2 年度からは、SACHICOが負担した被害者の医療費等の費用を、令和 4 年度からは、支援センターに配置されたコーディネーターの費用を、令和 5 年度からは、事務作業員の費用を補助対象に追加するなど、財政的な支援の拡充を行っています。

○ さらに、令和 6 年度には拠点病院の対応を補完するためにSACHICO分室を新設し、その運営等を支援しているところです。

○ 今後とも、他府県の取組などを参考に、医療費支援やコーディネーターなど支援内容の充実・強化に向けて、更なる国交付金の活用を検討するなど機能充実に努めていきます。

（回答部局課名）

危機管理室 治安対策課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。